

平成31年度採用

群馬県公立高等学校教員選考試験問題

政治・経済

受験番号		氏名	
------	--	----	--

注意事項

- 1 「開始」の指示があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- 2 問題は、1ページから9ページまであります。「開始」の指示後、すぐに確認してください。
- 3 解答は、すべて解答用紙に記入してください。
- 4 「終了」の指示があったら、直ちに筆記具を置き、問題用紙と番号順に重ねた解答用紙を机の上に置いてください。
- 5 退席の指示があるまで、その場でお待ちください。
- 6 この問題用紙は、持ち帰ってください。

1 次の資料を見て、後の(1)～(7)の問いに答えなさい。

資料Ⅰ ある年の国会の動き

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・常会（通常国会）の召集 ・開会式 ・(a)内閣による(b)国の総予算の国会提出 ・内閣総理大臣による施政方針演説 ・政府四演説（内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、経済財政担当大臣） ・各党・会派からの質疑（代表質問）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の審議（予算委員会における予算審議：衆議院、参議院各3～4週間）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・予算関連法案などの委員会審議 ・予算成立
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・(c)法律案・条約等の審議
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・他の(d)委員会で法案審議開始
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・常会（通常国会）の会期終了
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・(e)国会議員の海外視察、国内視察
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・国会議員の選挙区での活動
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・Aの召集 ・開会式 ・内閣総理大臣による所信表明演説
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・各党・会派からの質疑（代表質問） ・(f)補正予算の審議 ・法律案・条約等の審議
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣による決算の国会提出
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・Aの会期終了

注：資料中の■は国会開会期間を、■は国会閉会期間を示している。

資料Ⅱ 法律案の提出・成立状況（常会(通常国会)）

平成	内閣提出法律案		議員立法		計	
	提出件数	成立件数	提出件数	成立件数	提出件数	成立件数
25	75(0)	63(0)	81(0)	10(0)	156(0)	73(0)
26	81(4)	79(3)	75(42)	21(0)	156(46)	100(3)
27	75(0)	66(0)	72(4)	12(0)	147(4)	78(0)
28	56(9)	50(4)	72(28)	18(2)	128(37)	68(6)
29	66(6)	63(3)	136(50)	10(0)	202(56)	73(3)

注：括弧書きは、継続審査に付されていた法律案の件数(外数)である。

(内閣法制局ホームページ資料より)

- (1) 資料Ⅰ中の空欄Aは、内閣又は衆議院及び参議院のいずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求で召集される。空欄Aに共通して当てはまる、国会の種類を答えよ。
- (2) 下線部(a)について、次の①、②の問いに答えよ。
- ① 内閣の権限として正しいものを、次のア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア 天皇の国事行為に対する助言と承認を行う。
 - イ 最高裁判所長官を任命し、裁判官を指名する。
 - ウ 弾劾裁判所を設置する。
 - エ 憲法改正を発議する。

- ② 次の日本国憲法の条文中の空欄 ～ に当てはまる語をそれぞれ答えよ。

第66条 2 内閣総理大臣その他の国务大臣は、 でなければならない。
3 内閣は、行政権の行使について、国会に対し して責任を負ふ。
第68条 1 内閣総理大臣は、国务大臣を任命する。但し、その過半数は、 の中から選ばなければならない。

- (3) 下線部(b)に関して、次の①、②の問いに答えよ。

- ① 次の文中の空欄 ～ に当てはまる語をそれぞれ答えよ。

国の予算は、政府の通常の活動に関わる予算である 予算、特定の事業を行ったり、特定の資金を管理運用したりするための予算である 予算、政府系金融機関の予算である 予算によって構成される。

- ② 国の予算や財政の基本原則に関する法律として財政法がある。財政法の第5条に明記された原則と、原則を設けた理由について、説明せよ。
- (4) 下線部(c)について、資料Ⅱを用いて、民主政治の本質や現代政治の特質などを生徒に気付かせたい。次の①、②の問いに答えよ。
- ① 資料Ⅱから、生徒に読み取らせたい課題は何か。
- ② この課題から、民主政治の本質や現代政治の特質について指導する際、生徒にどのようなことを気付かせるべきか。内閣提出法律案と議員立法のそれぞれの観点を踏まえて述べよ。
- (5) 下線部(d)について、国会審議は委員会制度を採用し、議案は関係の委員会に付託され、実質審議が行われている。中でも予算審議や重要案件については、利害関係者や学識経験者などから意見を聴く会が開催される。この会を何というか答えよ。
- (6) 下線部(e)について、国会議員はその職責を十分果たすことができるよう、一般国民には認められていない特権が保障されている。それに関する説明として正しいものを、次のア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア すべての国会議員は、国务大臣と同額の俸給を歳費月額として受ける。
- イ すべての国会議員は、あらゆる公共交通機関に何度でも無料で乗ることができる。
- ウ すべての国会議員は、議院で行った演説、討論、表決について院外で責任を問われない。
- エ 会期前に逮捕された国会議員は、所属する政党・会派から要求があれば、会期中釈放されなければならない。
- (7) 下線部(f)について、補正予算とはどのような予算のことか、説明せよ。

2 次の(1)～(3)の問いに答えなさい。

- (1) 地方自治法において、地方公共団体の直接請求のうち、首長・議員などの解職や地方議会の解散を請求するためには、まず、決められた期間内に、必要な数の署名を集めなければならない。その署名の数は、かつては「有権者数の3分の1以上」とされていたが、次の資料のように、2度の改正が行われて現在に至っている。資料のように制度が改正されてきた背景には、解職や解散に関する直接請求の手続きについて、どのような課題があったと考えられるか、簡潔に述べよ。

資料 解職・解散の請求に必要な最低限の署名の数

2002年の改正	2012年の改正（現在の制度）
有権者数が40万人以下の場合 有権者数の $\frac{1}{3}$	有権者数が40万人以下の場合 有権者数の $\frac{1}{3}$
有権者数が40万人を超える場合	有権者数が40万人を超え、80万人以下の場合 40万人を超えた人数の $\frac{1}{6}$ +40万人の $\frac{1}{3}$
	有権者数が80万人を超える場合 80万人を超えた人数の $\frac{1}{8}$ +40万人の $\frac{1}{6}$ +40万人の $\frac{1}{3}$

- (2) 地方自治の学習において「なぜ、地方自治は『民主主義の学校』といわれるのか」という課題を設定した。この課題を探究する学習を通して、生徒に地方自治に対する関心を高めるとともに、どのようなことを理解させることが大切か、述べよ。
- (3) 総務省・文部科学省が作成した政治的教養を育むための高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために」において、国家・社会の形成者として求められる力が4つ示されている。変化の速い21世紀社会において汎用的に活用できるこれらの力とはどのような力か、考えて述べよ。

- 3 次の文は、「高等学校学習指導要領」（平成21年3月告示）の第2章第3節第2款第3「政治・経済」からの抜粋である。これを読み、後の(1)～(5)の問いに答えなさい。

2 内容

(3) 現代社会の諸課題

政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。

イ 国際社会の政治や経済の諸課題

地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。

資料Ⅰ 日本における難民申請数と認定された者の数

西暦	申請数	認定難民
2013年	3,260人	6人
2014年	5,000人	11人
2015年	7,586人	27人
2016年	10,901人	28人
2017年	19,629人	20人

注：入国管理法の規定に基づき、難民として認定された者の数。

(法務省ホームページ資料より)

資料Ⅱ 日本のUNHCRへの拠出状況(千ドル)

西暦	拠出額	拠出率	順位
2013年	252,939	9.3%	第2位
2014年	181,612	5.4%	第3位
2015年	173,500	5.1%	第3位
2016年	164,726	4.3%	第4位
2017年	152,360	3.9%	第3位

注：順位はEUを除いたものである。

(外務省ホームページ資料より)

資料Ⅲ 難民の地位に関する条約

第1条〔難民の定義〕A(2)…人種、宗教、国籍若しくは特定の社会的集団の構成員であること又は政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者…

第3条〔無差別〕締約国は、難民に対し、人種、宗教又は出身国による差別なしにこの条約を適用する。

第33条1

(外務省ホームページ資料より)

- (1) 下線部に関連して、「日本の難民政策について」というテーマで探究しようと考えた生徒が、資料Ⅰ～Ⅲを収集した。あなたは授業者として、この生徒が探究活動を進める上でどのように指導するか、述べよ。
- (2) 日本の難民政策の現状について、資料Ⅰ及び資料Ⅱからわかることを述べよ。
- (3) 資料Ⅱの表題にある「UNHCR」とは、難民に対して保護活動する国連機関を示す略語である。この国連機関の日本語での正式名称を漢字で答えよ。
- (4) 資料Ⅲ中の第33条の□の内容は、「ノン・ルフールマンの原則」といわれている。「ノン・ルフールマンの原則」について説明せよ。
- (5) 人種・民族問題や地域紛争を取り扱う場合、生徒が探究活動をする上で、どのようなことを理解させておく必要があるか、述べよ。

4 次の文章を読み、後の(1)～(7)の問いに答えなさい。

日本経済は1980年代後半から1990年代初頭にかけて平成景気(バブル景気)に沸いたが、1990年代から、公定歩合の引き上げや不動産向け融資への総量規制が実施されたこともあり、バブル経済は崩壊することとなった。そして、土地や株式などの資産価格が下落し始め、一転して逆資産効果がはたらいた。その結果、土地を担保に融資していた銀行は大量の A の発生に苦しみ、(a)銀行が企業への貸し出しを抑える「貸し渋り」を行ったため、その影響で日本は平成不況に苦しむこととなった。

長引く景気の停滞とデフレに対して、政府は巨額の公債発行による積極財政で臨んだほか、金融再生関連法(1998年)によって金融システムの安定化を図り、産業再生法(1999年)によって経営不振の企業の支援を行った。また、日本銀行は1999年に B を、さらに、2001年からは(b)量的緩和政策を実施し、異例の金融緩和政策を行った。しかし、これらの政策の景気浮揚効果は必ずしも十分なものとはいえず、日本経済は不況とデフレが悪循環する C の状態に陥った。

日本は、バブル崩壊後、長引く不況とグローバル化に対応するため、大きな変革を迫られた。2001年に誕生した小泉純一郎内閣は、(c)この状況からの脱却を図るため、構造改革により日本経済の再生を目指した。

現在、経済の国際化が進み、世界的規模のM&Aや資本提携・業務提携が行われ、あらゆる産業でシェア争いや価格競争が展開されている。さらに、(d)アメリカのサブプライム・ローン問題(2007年)は世界的な不況を引き起こした。こうした厳しい状況を乗り越えるため、これまで(e)日本の雇用慣行とされてきた制度にも変化が生じた。また、企業集団内での株式の持ち合いや銀行による株式の保有比率が低下し、外国法人などによる持株比率が増加している。

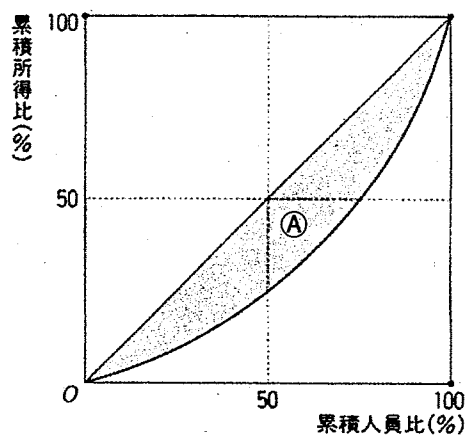
構造改革が進む一方で、(f)格差の拡大が問題となり、行き過ぎた規制緩和に対する批判もある。また、財政赤字にともなう公債残高の膨張はますます深刻化している。東日本大震災の被災地の復興とそのための財源の確保も緊急の課題である。少子高齢化と人口の減少が進行する中で、どうすれば人々の暮らしを向上させることができるのか、その在り方も問われている。

- (1) 文中の空欄 A ～ C に当てはまる語をそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部(a)について、なぜ貸し渋りが起こったのか、BIS規制という語を用いて説明せよ。
- (3) 下線部(b)について、この時行った量的緩和政策として最も適当なものを、次のア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
ア 日本銀行は、買いオペにより、無担保コールレートを実質0%に誘導する政策を行った。
イ 日本銀行は、買いオペにより、マネタリーベースを減少させた。
ウ 日本銀行は、買いオペにより、市中銀行が保有する日本銀行当座預金の残高を増額させた。
エ 日本銀行は、インフレターゲットを達成するため、マネタリーベースを増加させた。
- (4) 下線部(c)について、この時小泉内閣が行った構造改革について説明せよ。
- (5) 下線部(d)について、どのようにして世界的な不況となったか、説明せよ。
- (6) 下線部(e)に関して、下の①、②の問いに答えよ。
① 次の文中の空欄 (1)、(2) に当てはまる語をそれぞれ答えよ。

コスト削減のために、終身雇用が前提の正社員を減らして (1) を増やしたり、年功序列型賃金体系に代わって職務給や能力給、年俸制などの (2) の賃金制度の導入を推進したりする企業も増えている。

- ② 日本型雇用の変化により、働き方についても変化がみられる。その中で1人当たりの労働時間と賃金を減らすことで仕事を分かち合う仕組みのことを何というか答えよ。

(7) 下線部(f)に関して、下の図の曲線はローレンツ曲線を示している。所得格差が拡大した場合や縮小した場合、図中の①の部分はどうなるか、説明せよ。



5 次の文章を読み、後の(1)～(6)の問いに答えなさい。

日本は、(a) 少子高齢社会に突入している。高齢者が増えれば、社会保障給付が増大する。その給付の財源は、税金や保険料の形で国民が負担する。国民の間でこの負担をどう分かちあうかが、これからの日本の(b) 社会保障にとって最重要の課題である。

年金についてみると、1985年の制度改正によってすべての年金制度に共通な部分として A 制度が導入された。また、2004年には、保険料の負担増と給付額の削減を柱とする年金制度改革関連法が成立し、持続可能な制度構築などが目指された。一方、保険料の負担増や給付水準の引き下げがなされるなど国民にとって厳しい内容となった。年金保険料未納問題や保険料納付の記録漏れ問題などもみられるなか、年金制度自体のさらなる検討を迫られている。

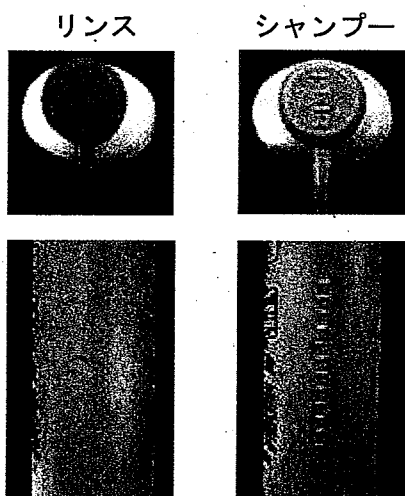
公的年金の財源には、積立方式と賦課方式があり、日本は両者の混合型であったが、(c) 2004年の改革でより賦課方式に近い仕組みとなった。また、年金制度は A と、職種別の上乗せ分として厚生年金があり、これらは公的年金といわれる。これに加えて、給付額が運用に応じて変化する自己責任型の私的年金として、2001年から B が導入された。この制度は、アメリカの内国歳入法401条k項に基づく B にぞらえて、日本版401kとも呼ばれている。

医療の分野では、高齢者の医療費の増大に対処するため、1983年に老人保健制度が導入され、2008年には C に移行した。この制度では、75歳以上の高齢者にも保険料負担を求めることとした。また、2000年からは、介護が必要になったときの費用を保険でまかなう (d) 介護保険制度 が実施されている。

社会保障は福祉社会にとって不可欠の制度であるが、それだけでは十分とはいえない。高齢者や障害者などへのデイサービスの提供やホームヘルパーの派遣など、きめ細やかな福祉サービスの拡充をはかることも大切である。さらに (e) ノーマライゼーション を実現し、生活の障壁となるものを取り除く D のまちづくりを行うことも重要である。

- (1) 文中の空欄 A ～ D に当てはまる語をそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部(a)に関して、次の①、②の問いに答えよ。
 - ① 高齢社会とは、全人口に占める65歳以上の人口の割合が何%を超える社会のことか。
 - ② 2004年に少子化社会対策大綱を策定し、その実現のための具体的施策を何プランというか。
- (3) 下線部(b)について、次の①、②の問いに答えよ。
 - ① 1935年に社会保障法を制定し、社会保障という言葉をはじめて使用した国はどこか。
 - ② 日本の社会保障の4つの柱は何か。
- (4) 下線部(c)について、賦課方式に近い仕組みとなったのはなぜか。その理由と、それにより生じる課題について「少子高齢化」の語句を用いて、説明せよ。
- (5) 下線部(d)について、現在の介護保険制度についての記述として正しいものを、次のア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
 - ア 介護保険の加入者は、65歳以上が中心であるが、35歳～64歳についても加入する。
 - イ 利用者の負担は原則1割負担であるが、所得が280万円以上の人は2割負担となる。
 - ウ 運営主体は市町村・特別区でなく、国や地方公共団体である。
 - エ 施設や在宅サービスは、65歳以上であれば誰でも利用することができる。
- (6) 下線部(e)について、次の①、②の問いに答えよ。
 - ① ノーマライゼーションとはどのような考えか、説明せよ。

- ② 下の図のデザインを比べると、容器のきざみの有無に気付く。なぜ、このようなデザインとなっているのか、説明せよ。また、このようなデザインを総称して何というか。



6 次の文章を読み、後の(1)～(5)の問いに答えなさい。

先進工業国と発展途上国間の経済格差と、それにとまなう政治・軍事・文化的対立を A という。その起源は先進国による植民地時代にあり、発展途上国は (a)モノカルチャー経済 を強いられてきた。第二次世界大戦後、発展途上国の多くは政治的には独立したが、経済的には先進国に付属した状態であった。この状態を改善するために1961年の国連総会で「国連開発の10年」が採択され、1964年には B が設立された。この年の第1回総会に (b)プレビッシュ報告 が提出された。

1970年代には資源価格が高騰した。1973年にはOPEC(石油輸出国機構)が原油公示価格を大幅に引き上げ、 C が特定国への輸出禁止や量的制限をしたことなどもあって、第1次石油危機が発生した。背景には資源ナショナリズムの動きもあり、これは1974年国連資源特別総会におけるNIEO(新国際経済秩序)樹立をめざす宣言につながっている。

1970年代に工業製品の輸出によって成長する発展途上国が注目されるようになり、これらは1980年代末にはNIES(新興工業経済地域)と呼ばれた。とりわけアジアNIESは、輸出志向工業化政策に転換して成功を収めた。近年では、2011年以降、新たに (c)BRICS と呼ばれる国々が経済成長を遂げている。

一方、欧米の巨大銀行が多額の資金を貸し付けた中南米諸国では、世界的な高金利による利子負担の増大や一次産品価格の低迷による輸出の停滞などから債務を返済できなくなり、1982年にはメキシコが、対外債務の返済が不可能になり D を宣言した。そうした国々に対し、IMFは緊縮財政などの条件(コンディショナリティ)を設定した上で救済に乗り出し、返済期限を延期する E が行われ、世界銀行も構造調整融資を提供した。

また、発展途上国においては、 (d)非産油国のように資源を持たない国や、工業化されず経済発展が遅れている国 と、産油国や工業化がなされた国との間の経済格差が進み、新たに南南問題も生じている。

- (1) 文中の空欄 A ～ E に当てはまる語をそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部(a)について、次の①、②に問いに答えよ。
 - ① モノカルチャー経済について、説明せよ。
 - ② 発展途上国の産品を適正価格で輸入し、先進国内の市場で販売することにより、発展途上国の生産者や労働者の生活改善や自立を促す運動のことを、カタカナで何というか。
- (3) 下線部(b)について、この報告において、発展途上国から先進国に対してどのような要求がされたか、答えよ。
- (4) 下線部(c)について、BRICSと呼ばれる国名をすべて答えよ。
- (5) 下線部(d)について、このような国を何というか答えよ。

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の1	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(31年)

1

(1)									
(2)	①		②	B		C		D	
(3)	①	E			F			G	
	②								
(4)	①								
	②								
(5)				(6)					
(7)									

2

(1)									
(2)									
(3)									

3

(1)									
(2)									
(3)									
(4)									
(5)									

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の2	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(31年)

4

(1)	A		B		C	
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						
(6)	①	1		2		②
(7)						

5

(1)	A		B		C		D	
(2)	①		%	②				
(3)	①		②					
(4)								
(5)								
(6)	①							
	②	説明					デザイン	

6

(1)	A		B		C		D	
	E							
(2)	①						②	
(3)								
(4)							(5)	

以下はあくまでも解答の一例です。

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の1	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(31年)

1 (25点)

(1)	臨時会 (臨時国会) (1点)							
(2)	①	ア (2点)	②	B 文 民 (1点)	C 連 帯 (1点)	D 国 会 議 員 (1点)		
(3)	①	E 一般会計 (1点)	F 特別会計 (1点)	G 政府関係機関 (1点)				
	②	(解答例) 財政法第5条は公債の市中消化の原則といわれ、日本銀行引き受けによる公債発行を禁止し、個人や一般金融機関が公債を買い取る形で発行を認めている。公債を日本銀行が引き受けると、政府の求めに応じて際限なく紙幣が発行される恐れがあり、インフレを引き起こす危険性があるため。 (5点)						
(4)	①	(解答例) 内閣提出法律案と比べ、議員立法による成立件数が少ないことや成立率が低いことが課題であること。 (2点)						
	②	(解答例) 福祉国家の下で国家機能が複雑化・大規模化し、行政の役割が増大したことで内閣提出法律案の成立件数が多いこと。また、議員立法による法律案の成立が増加することは、国民主権の原則や議会制民主主義の観点から望ましいこと。 (4点)						
(5)	公聴会 (1点)		(6)	ウ (2点)				
(7)	(解答例) 年度途中に予想外の状況が生じて組まれる予算のこと。 (2点)							

2 (10点)

(1)	(解答例) 人口が多い地方公共団体では有権者数が多く、解職や解散について必要な署名の数が集まりにくかったこと。 (2点)	
(2)	(解答例) 直接民主制の考え方が国政よりもより多く取り入れられていることや、首長と議員とが住民を代表するものとしてそれぞれ選出され、相互に抑制と均衡の関係を保っていることなどを理解させることが大切である。 (4点)	
(3)	① 論理的思考(根拠をもって主張し他者を説得する)力。 ② 現実社会の諸課題について多面的・多角的に考察し、公正に判断する力。 ③ 現実社会の諸課題を見出し、協働的に追究し解決(合意形成・意思決定)する力。 ④ 公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度。 (4点)	

3 (15点)

(1)	(解答例) 日本の難民政策の現状について把握するとともに、他の先進国との取組状況等の比較を通して、国際社会における日本の立場と役割について探究するよう助言する。また、日本以外に、難民を多く受け入れ、自国民と共存している国や地域の事例を取り上げ、共生の在り方について探究するよう助言する。 (5点)	
(2)	(解答例) 日本の認定難民の割合は低いが、日本のUNHCRへの拠出金額は世界でも上位である。 (2点)	
(3)	国連難民高等弁務官事務所 (1点)	
(4)	難民の地位に関する条約の締約国は、難民を迫害するおそれのある国へ送還することが禁止されていること。 (2点)	
(5)	(解答例) 一つの国家が多くの人種・民族によって構成されていることが珍しくないこと、それぞれの人種・民族はそれぞれの固有の文化や宗教などをもっており、その差異や経済格差が、時として相互の反感や差別と結び付き人種・民族問題を発生させていることなどを理解させておく。また、地域紛争の原因は、文化や宗教、経済格差のほか、領土、資源など多様であることを理解させておく必要がある。 (5点)	

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の2	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(31年)

4 (21点)

(1)	A	不良債権 (1点)	B	ゼロ金利政策 (1点)	C	デフレスパイラル (1点)	
(2)	<p>(解答例) 銀行が国際的な金融業務を行うためには、自己資本率を8%以上とするBIS規制があり、バブル経済崩壊後の日本の金融機関は、この条件をクリアするために融資条件を厳しくして資金の貸し出しに慎重になったため。 (3点)</p>						
(3)	ウ (2点)						
(4)	<p>(解答例) 「改革なくして成長なし」をスローガンに市場原理を重視し、規制緩和を進めた。そして、郵政民営化や特殊法人改革を断行するなど、「小さな政府」への回帰を目指した。 (3点)</p>						
(5)	<p>(解答例) アメリカの住宅バブルの崩壊によって、サブプライム・ローンの返済が滞り不良債権化すると、サブプライム・ローンの証券化商品を購入していたヘッジファンドや欧米の金融機関も損失を被り、破綻が相次いだ。特にアメリカの大手証券会社リーマン・ブラザーズなどの投資銀行が次々と経営破綻に追い込まれ、深刻な経済危機へと波及した。このアメリカ発の金融危機は国際的な信用不安をもたらし、世界経済は深刻な危機に陥った。 (4点)</p>						
(6)	①	1	非正規社員 (1点)	2	成果主義 (1点)	②	ワークシェアリング (1点)
(7)	<p>(解答例) 所得格差が拡大すると図中の①の面積は大きくなり、縮小すると①の面積は小さくなる。 (3点)</p>						

5 (18点)

(1)	A	基礎年金 (1点)	B	確定拠出型年金 (1点)	C	後期高齢者医療制度 (1点)	D	バリアフリー (1点)
(2)	①	14 (1点)	%	②	子ども・子育て応援プラン (1点)			
(3)	①	アメリカ合衆国 (1点)	②	社会保険	社会福祉	公衆衛生	公的扶助 (完答2点)	
(4)	<p>(解答例) 賦課方式では、現役世代が納めた保険料を同時期の高齢者への年金給付に充てるため、積立方式よりもインフレによる物価変動リスクが少なくなるから。少子高齢化が進んだ場合、現役世代の負担が重くなるのが課題となる。 (3点)</p>							
(5)	イ (2点)							
(6)	①	<p>(解答例) 障害のある人もない人も、互いに支え合い、生き生きと暮らしていける社会が普通の社会であるという考え方。 (2点)</p>						
	②	<p>(解答例) 触るだけで判断することができるなど、すべての人にとってわかりやすくするため。 (1点)</p>				デザイン	ユニバーサルデザイン (1点)	

6 (11点)

(1)	A	南北問題 (1点)	B	UNCTAD (国連貿易開発会議) (1点)	C	OAPEC (アラブ石油輸出国機構) (1点)	D	デフォルト (債務不履行) (1点)
	E	リスケジュール (債務繰り延べ) (1点)						
(2)	①	<p>(解答例) 輸出向けの少種類の農・工業原材料の生産に限定される経済(先進国向けの特定の一次産品(原料・農産物など)の生産にかたよった経済) (2点)</p>					②	フェアトレード (1点)
(3)	<p>(解答例) 一般特恵関税の導入、一次産品の価格の安定 (1点)</p>							
(4)	ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ (1点)						(5)	後発発展途上国 (1点)